

「相続土地国庫帰属法」
 2023年4月に
 相属法が施行にな
 る。一定条件を満
 した土地を国に引
 取得可能とな
 る。法制定の背景
 所有者や所有者の
 所有権から、放置
 された土地・建物
 増加
 がある。総務省「住
 地統計調査」によ
 と、18年の空き家
 数は全
 国で約849万戸で
 年
 前の約2.1倍に増
 加した。放置され
 た空き家は、
 さ
 まざまな問題を引
 起
 こす。例えば、草
 木
 が
 伸
 び
 て
 隣
 地
 に
 侵
 入
 する
 破
 損
 が
 倒
 壊
 し
 隣
 家
 を
 破
 損
 する
 放
 火
 と
 なる
 床
 の
 復
 旧
 工
 事
 費
 用
 が
 高
 額
 になる
 が
 懸
 念
 される
 い
 三
 重
 県
 の
 空
 き
 家
 数
 は
 約
 12
 万
 9
 千
 2
 百
 4
 十
 戸
 で
 30
 年
 前
 の
 約
 2
 万
 4
 千
 戸
 で
 住
 宅
 総
 数
 に
 占
 め
 る
 空
 き

家の割合は15.2%と全
 国の平均は13.6%より高
 い。地域別では、北勢地
 域が約11%、伊勢志摩地
 域が約19%、東紀伊地
 域が約28%と、南部ほ
 が約28%と、高齢化率の
 傾向
 と
 一致している。
 県内では、司法書士や
 土地家屋調査士等の専
 門家に依頼する「ワン
 ツプ」で空き家相談会
 が
 各
 地
 区
 で
 開
 催
 さ
 れ
 て
 いる。
 県
 も
 ウ
 エ
 ブ
 サ
 イ
 ト
 を
 空
 き
 移
 住
 希
 望
 者
 向
 け
 に
 空
 き
 家
 の
 物
 件
 情
 報
 を
 掲
 載
 す
 る
 取
 り
 組
 ん
 だ
 行
 政
 策
 に
 つ
 い
 て
 は
 、
 冒
 頭
 の
 「
 帰
 属
 法
 」
 の
 利
 用
 情
 報
 を
 申
 請
 可
 能
 な
 地
 区
 の
 情
 報
 を
 自
 治
 体
 が
 共有する。自治体
 の
 可
 能
 性
 が
 高
 齢
 化
 の
 進
 展
 に
 伴
 い
 て
 空
 き
 家
 が
 増
 加
 する
 可
 能
 性
 が
 高
 い
 と
 考
 へ
 ら
 れ
 ている。
 この問題を期待したい。
 解決策が、地域